

# 「20 世紀東アジアにおける経済基盤の形成」 プロジェクト研究報告

## 1. 目的・活動内容

20 世紀におけるアジア地域の発展をミクロレベルで解明・把握するため、本研究では、戦前－戦時－戦後を貫く視点・視角で、東アジア経済が大きく変貌した 20 世紀における日本企業および欧米企業のアジア進出過程を検討する。本研究の基本的な視座は、「20 世紀を通して、東アジアの経済的関係が、地域内の経済主体（企業・産業）の行動をどのように変えたのか」である。

本プロジェクト研究は、これまで経済学部歴史部会で進めてきた「市場の地域性」研究会の問題関心を引き継ぐ形で、より具体的に 20 世紀以降の日本－東アジア、欧米－東アジアの関係性の深化を軸に、各研究メンバーの個別研究をリンクさせ、日本・アジア・欧米という一国史・一地域史という枠組みを取り払い、国際関係・比較史的な目で、対象地域の変化を捉えたい。そして、日本を軸としつつも、中国－朝鮮－台湾－東南アジアといった東アジア全体が、産業や貿易の各側面において地域内で相互にどのような関係（支配・従属・依存・補完）を構築していたのか、欧米経済史も含めた複眼的な視点から研究をまとめる。

2017 年度は、研究プロジェクトの柱の一つである研究報告を 2 回実施した。報告の分野は、日本経済史 1、外国経済史 1 である。研究報告を通じて、最新の経済史・経営史分野の知見を深めることができたと思われる。図書購入についても積極的に進め、専門図書、一次史料ほかを購入し、外部研究資金獲得に向けた蔵書の構築が実施できた。調査研究・史料調査に関しては、一次史料の獲得、貴重図書の閲覧を進めた。特に 2017 年度は、2017 年秋の科学研究費の申請に向けて、立教 SFR（共同プロジェクト研究）を補完する形で、史料調査を計画・実施した。

本プロジェクトにより、科学研究費申請に関して、十分な準備体制を構築することができた。2017 年秋には、須永徳武（経済学部教授）を研究代表者として、基板研究（B）一般「戦後台湾の経済基盤の構築－戦前の経験と戦後日本との関係－」（平成 30 年～ 32 年度）を本プロジェクトの常時学外研究協力者を含めて申請した。

表 2017 年度「20 世紀東アジアにおける経済基盤の形成」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2017 年 6 月 21 日（水）
	タイトル	「戦前日本における電球工業の発展と企業動態」
	講師（所属）	宝利 ひとみ（帝京大学 / 立教大学兼任講師）
	参加人数	7 人
2	開催日	2017 年 2 月 28 日（水）
	タイトル	「18 世紀後半ウィーンにおける文化消費者としての聴衆 －ヨーゼフ期（1776 - 1790 年）の劇場活動の消費文化史的分析」
	講師（所属）	大塩 量平（早稲田大学政治経済学部助手）
	参加人数	7 人

## 2. 研究会概要

### ■第1回 研究会

開催日：2017年6月21日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「戦前日本における電球工業の発展と企業動態」

報告者：宝利 ひとみ（帝京大学／立教大学兼任講師）

概要：本報告の目的は、戦間期日本における電球工業の企業・事業所の参入・退出状況を観察することである。各産業内の企業・事業所の新陳代謝機能は、産業全体の生産性に正の影響があるとされるが、現代日本における新陳代謝機能は低く、TFP上昇率低下の原因となっている。本報告では、日本における企業・事業所の新陳代謝機能が戦前から低かったのかについて、戦間期の電球工業を事例に検討したい。本研究では、東京府発行の『東京府工場要覧』の昭和6年版、昭和12年版を比較して、電球工業における参入・退出状況を検討した。

本研究の暫定的な結論は次の通りである。①1920年代後半に創業した工場は1930年代に退出するケースが多い。②1931～37年に存続した工場は、創業年に偏りが無い。③1931年時点で職工15人以下の小規模工場が1937年時点で拡大するケースがあった。④1930年代に新規参入が増加した。⑤工場立地は荏原郡に集中している。今後の課題としては、東京以外の電球工業の状況、工場要覧に掲載されない小規模工場の動向などが挙げられる。

### ■第2回 研究会

開催日：2017年2月28日（水）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・3合同研究室

報告：「18世紀後半ウィーンにおける文化消費者としての聴衆

—ヨーゼフ期（1776-1790年）の劇場活動の消費文化史的的分析—」

報告者：大塩 量平（早稲田大学政治経済学部助手）

概要：本報告の目的は、西洋の伝統的舞臺芸術がなぜ近代において、急速に社会的・地理的に拡大・浸透したのかという問題意識に基づき、ウィーンの聴衆を「消費者」とみて、観劇行動やその社会文化的背景、聴衆が劇場の上演に与えた影響を社会経済史・消費文化史的に考察することである。さらに報告者の問題意識を掘り下げれば、第一に価値創造の触媒としての「経済効率性（＝非芸術性）」と「情熱（＝非経済性）」のバランスはどのようにとられていたのか、第二に歴史的に見て、社会／経済と文化はいかにつながってきたのかを明らかにすることである。

本報告では、ヨーゼフ二世の劇場改革期（1776-1790年）に、階層の区別に影響されず、経済力と趣味に基づき自由に観劇先を選ぶ不特定多数の聴衆が生成された点に注目し、諸劇場が競合する中でウィーン全体で舞臺上演が活性化した結果、商業化／市場化が進み、現代の舞臺芸術の基盤が形成していったことを明らかにした。ヨーゼフ期に多様な上演者と多様な聴衆が相互に作用し、多層的な需

給関係が生まれ、特定のジャンル・傾向に特化した上演が経営的に可能となり、その後の多彩な上演を発達させたのである。

### 3. 学内・学外研究費への申請状況

本プロジェクト研究をベースとして、下記の1件を申請した。

#### < 科学研究費・基盤研究 (B) >

- ・ 研究課題：戦後台湾の経済基盤の構築—戦前の経験と戦後日本との関係—
- ・ 研究代表者：須永 徳武
- ・ 研究期間：2017～2019年度
- ・ 申請金額：15,299千円（3年間）
- ・ 研究分担者：
  - 岡部 桂史（立教大学経済学部・准教授）
  - 湊 照宏（大阪産業大学経済学部・教授）
- ・ 連携研究者
  - 谷ヶ城 秀吉（専修大学経済学部・准教授）
  - 島西 智輝（東洋大学経済学部・准教授）
  - 竹内 祐介（首都大学東京都市教養学部・准教授）
  - 菊池 航（阪南大学経営情報学部・准教授）
  - 鈴木 哲造（中京大学社会科学研究所・研究員）

担当：岡部桂史（本学経済学部准教授）